

事業の基礎情報

実施主体	南海電気鉄道株式会社(以下、南海電鉄)
事業実施地域	大阪府堺市 泉北ニュータウン地域
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創 ・ 他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉 ・ こども・子育て ・ 商業・農業 ・ 地域・移住
共創パートナー	南海電気鉄道株式会社、株式会社AMANE、堺市、大阪公立大学、地域事業者(商業施設、病院など) 、南海バス株式会社、株式会社NSD、シェアモビリティ事業者等
運行形態	オンデマンドバス、道路運送法第4条に基づく運行
運行主体	南海バス株式会社

取組の概要

(現状の地域課題と事業目的)

地域課題：西日本最大級のニュータウンである泉北ニュータウン地域は、自然地形を活かして造成しているため地形に高低差があり、徒歩移動が困難であること、また、まちびらきから半世紀以上経過し、人口減少、高齢化が進んでおり、当地域の人口動態による試算では、25年後にはバス利用者が57%、鉄道利用者が67%減少すると推計されているなど、住民の移動の生命線である公共交通の維持が課題となっている。

本事業の実施目的：当事業では、既存公共交通（路線バス、鉄道）にオンデマンドバスを連携させることで、移動利便の向上による外出促進及び、マイカーからの転換による公共交通利用者の総数を増やすこと、また、モビリティハブを整備・連携することで移動の目的地を創出し、更なる公共交通の利用促進を図る。

加えてヘルスケアアプリの活用・連携も図ることで、高齢者など既存住民が住み続けること、また、移動が便利な地域として子育て世代などにも選ばれる地域となることにより、公共交通の維持・発展に繋げ、サステナブルな地域をめざす。

(事業の概要)

事業A：オンデマンドバス

継続運行実証をおこなっているオンデマンドバスに関して、①鉄道駅や地域の商業施設・病院等に②停留所を設置することで、③外出促進に繋がる移動手段を提供する。

①停留所を設置する施設に②オンデマンドバス利用者に向けた割引クーポン、サービス等を連携することで③オンデマンドバス利用促進を行う。

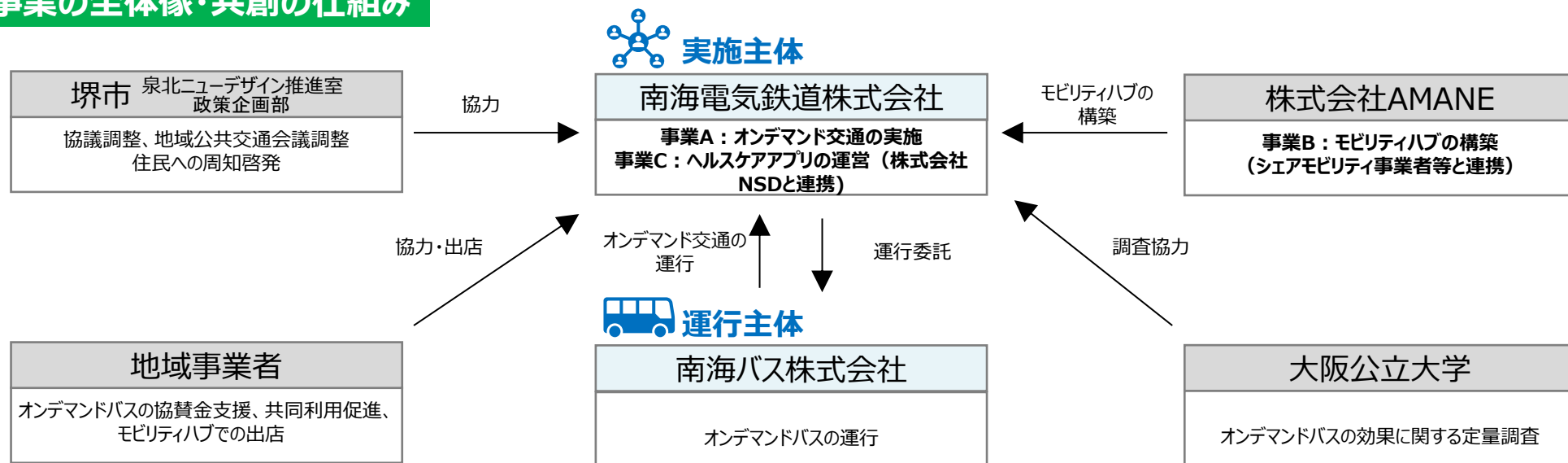
事業B：モビリティハブ

モビリティハブ構築に関しては、①地域内で既にシェアモビリティサービス展開をしている事業者へ②モビリティサービスを展開していただくことで③住民へ移動手段の選択枝多様化を図る。また、①地域の農業生産者、小売店、飲食店などの事業者②モビリティハブで定期的に出店いただくことで、③住民が長距離の移動をせずに地元の野菜や、手作りの食べ物にアクセスできるようにする。

事業C：万歩計機能付きヘルスケアアプリ

既存のヘルスケアアプリに関して、①南海バス、オンデマンドバスと②ポイント連携やオンデマンドバスの予約を行う仕組みを構築する（システム改修）ことで、③歩いて貯めたポイントを、南海バス・オンデマンドバスで活用できるようにする。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

南海電鉄: オンデマンドバス、ヘルスケアアプリの事業主体として、**南海バス**と連携して運営体制の構築やアプリのシステム改修等、**地域事業者**との共創に向けた事業連携に係る企画・協議調整を行う。ヘルスケアアプリは、システム開発会社である株式会社NSDと連携する。このほか**堺市**と連携し協議調整や周知啓発を行う。

大阪公立大学とオンデマンドバスの効果に関する定量調査を実施する。

AMANE: モビリティハブの企画・運営、オンデマンドバスとの連携、利用促進を行う。モビリティハブで飲食・物販等で出店する**地域事業者**と連携する。

堺市: 地域公共交通会議のほか、交通管理者・道路管理者・地域住民等との協議調整、サービスの周知啓発を行う。

(実証事業により見込まれる効果)

鉄道・路線バスといった既存の公共交通に加えて、オンデマンドバスやシェアサイクルなどの新しい移動手段を追加することで、公共交通の利便性をより向上し、移動の総量を増やす。高齢者等、既存住民が住み続けやすい地域、子育て世代など新しい世帯も住み続けやすい地域をめざす。具体的には、下記の指標を定量評価する。

- ・ 高齢者、子育て世代を中心とした公共交通やオンデマンドバスを利用した外出回数の向上
- ・ 住民の平均歩数の向上
- ・ 公共交通（既存路線バス、オンデマンドバス）の利用回数の向上

※定性・定量の調査分析については、2023年度から大阪公立大学と連携しており、本事業でも継続して実施する。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

	2024											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業A：オンデマンドバス 南海電鉄・南海バス・堺市			運行準備				運行				取りまとめ	
事業B：モビリティハブ AMANE・堺市			構築準備						運営		取りまとめ	
事業C：ヘルスケアアプリ 南海電鉄・南海バス・堺市			システム開発				サービス実施				取りまとめ	
実績報告											報告	

(補助事業実施後の予定)

事業A：オンデマンドバス

R6年度の実証結果を踏まえ、事業内容を精査し、R7年度以降は中核駅「泉ヶ丘」駅圏に新たに移動する近畿大学医学部・病院をサービスエリアに追加することを視野に入れるなど、持続可能性を高め運行を継続する。

事業B：モビリティハブ

R6年度内に、事業採算性を確保できる運営モデルを構築しマニュアル化する。R7年度中に、現地のステークホルダーに運営の引き継ぎを行い、地域で運営が持続するようにする。

事業C：ヘルスケアアプリ

地域アプリとしてのプラットフォーム化を行い、地域事業者との接点を増やすことで、住民のさらなる外出促進と健康増進とともに、公共交通やオンデマンドバスの利用促進を図ることで、サービスを継続する。